

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第13期第1四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社リアルワールド

【英訳名】 REALWORLD, inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊池 誠晃

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー33階

【電話番号】 03-5114-3580

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理部長 石塚 明

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー33階

【電話番号】 03-5114-3580

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理部長 石塚 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期 連結累計期間	第13期 第1四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日
売上高 (千円)	1,036,388	1,116,190	4,601,455
経常利益 (千円)	26,744	4,918	216,997
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	16,161	2,996	89,516
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	17,943	5,400	63,851
純資産額 (千円)	1,094,115	1,033,315	1,028,091
総資産額 (千円)	3,250,850	3,440,971	3,655,117
1株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	5.94	1.10	32.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 (円)	5.93	1.09	-
自己資本比率 (%)	31.1	26.9	25.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、第12期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

また、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、現政権による経済政策や金融政策等の実施により、企業収益や雇用情勢に回復の兆しは見られておりますが、中国をはじめとする新興国経済の減速や不安定化等の影響を受け、依然として不透明な状況が続いております。

そのような中、当社グループを取り巻く広告市場においては、引き続きスマートフォンの普及の後押しを受け、スマートフォン市場規模は拡大を続けており、平成29年のスマートフォン広告市場は、前年比18.2%増の5,369億円と順調な成長が見込まれます。（出所：CyberZ/シード・プランニング「2016年スマートフォン広告市場動向調査」）

当社グループはこのような事業環境のもと、クラウド事業及びフィンテック事業を中心として事業を展開しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,116,190千円（前年同四半期比7.7%増）、営業損失は3,645千円（前年同四半期営業利益は27,948千円）となりましたが、投資有価証券売却益が16,750千円発生したため経常利益は4,918千円（前年同四半期比81.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,996千円（前年同四半期比81.5%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

a. クラウド事業

クラウド事業においては、当第1四半期連結累計期間も引き続き、クラウドメディアによって接触会員数の増加を図り、クラウドソーシングによって売上単価の上昇を図るといった相互作用を持った事業拡大を進めております。

また、育児や介護、身体や住まいの地域の状況など、ユーザーのライフステージにあった多種多様な働き方を提供する「ワークエコシステム」のより一層の拡大を進めております。

以上の結果、クラウド事業の売上高は1,113,073千円（前年同四半期比8.2%増）、セグメント利益は199,373千円（前年同四半期比0.5%増）となりました。

b. フィンテック事業

フィンテック事業においては、当第1四半期連結累計期間も引き続き、現金より価値のある通貨を生み出すことのできるインフラの構築をするべく、ポイント利息をはじめとした、基礎整備などの先行投資を継続しております。また、当社ポイントとシナジー効果の創出を見込める企業への出資を行っております。

以上の結果、フィンテック事業の売上高は3,116千円（前年同四半期比58.4%減）、セグメント損失は5,567千円（前年同四半期セグメント損失は10,824千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結累計期間における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、184,289千円減少し、2,541,924千円となりました。これは主として、現金及び預金が183,501千円減少、そして売掛金が1,033千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、29,320千円減少し、895,472千円となりました。これは主として、のれんが8,720千円減少、投資有価証券が4,989千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、214,145千円減少し、3,440,971千円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、182,872千円減少し、1,867,553千円となりました。これは主として、借入金による資金調達で短期借入金が増加、特別調査費用の支払いなどで未払金が104,768千円減少、そして納税などにより未払法人税等の51,885千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、36,496千円減少し、540,102千円となりました。これは主として、借入金返済により、長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、総負債は、前連結会計年度末に比べて、219,369千円減少し、2,407,656千円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、5,223千円増加し、1,033,315千円となりました。これは主として、非支配株主持分が増加したことによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,700,000
計	9,700,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,736,300	2,736,900	東京証券取引所 マザーズ	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は、100株であります。
計	2,736,300	2,736,900		

(注) 提出日現在発行数には、平成29年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月31日	-	2,736,300	-	425,517	-	417,575

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,735,600	27,356	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	2,736,300		
総株主の議決権		27,356	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

「単元未満株式」には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次の通り交代しております。

第12期連結会計年度 有限責任 あずさ監査法人

第13期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 PwC京都監査法人

また、従来、当社が監査証明を受けている京都監査法人は平成28年12月1日に名称を変更し、PwC京都監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,085,868	902,366
売掛金	770,463	769,430
金銭の信託	404,242	392,581
仕掛品	67,016	63,280
貯蔵品	36,544	34,006
繰延税金資産	136,926	128,189
その他	227,016	253,425
貸倒引当金	1,863	1,355
流動資産合計	2,726,213	2,541,924
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	114,428	112,560
その他（純額）	51,396	47,529
有形固定資産合計	165,825	160,090
無形固定資産		
のれん	287,783	279,062
ソフトウェア	161,187	158,152
その他	11,096	9,031
無形固定資産合計	460,067	446,245
投資その他の資産		
投資有価証券	74,676	69,687
敷金及び保証金	208,733	207,689
その他	15,490	11,760
投資その他の資産合計	298,900	289,136
固定資産合計	924,792	895,472
繰延資産		
社債発行費	4,111	3,575
繰延資産合計	4,111	3,575
資産合計	3,655,117	3,440,971

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	392,321	394,904
短期借入金	550,000	580,000
1年内返済予定の長期借入金	146,801	144,302
1年内償還予定の社債	67,800	67,800
リース債務	14,939	11,699
未払金	226,911	122,142
未払法人税等	70,384	18,499
未払消費税等	45,063	40,026
賞与引当金	28,022	13,927
ポイント引当金	336,269	310,325
その他	171,912	163,925
流動負債合計	2,050,426	1,867,553
固定負債		
社債	169,500	169,500
長期借入金	359,054	325,900
リース債務	38,323	37,803
その他	9,721	6,899
固定負債合計	576,599	540,102
負債合計	2,627,026	2,407,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	425,517	425,517
資本剰余金	319,168	319,168
利益剰余金	174,068	177,065
自己株式	141	141
株主資本合計	918,612	921,609
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,987	2,692
その他の包括利益累計額合計	4,987	2,692
新株予約権	340	340
非支配株主持分	104,151	108,672
純資産合計	1,028,091	1,033,315
負債純資産合計	3,655,117	3,440,971

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1,036,388	1,116,190
売上原価	551,376	639,281
売上総利益	485,011	476,909
販売費及び一般管理費	457,063	480,555
営業利益又は営業損失()	27,948	3,645
営業外収益		
受取利息	3	0
為替差益	2,181	-
投資有価証券売却益	-	16,750
その他	105	7,127
営業外収益合計	2,290	23,877
営業外費用		
支払利息	2,331	2,113
投資有価証券評価損	-	11,599
その他	1,162	1,601
営業外費用合計	3,493	15,313
経常利益	26,744	4,918
特別利益		
保険金収入	-	10,000
投資有価証券売却益	10,977	-
特別利益合計	10,977	10,000
特別損失		
事業整理損	3,502	-
特別損失合計	3,502	-
税金等調整前四半期純利益	34,220	14,918
法人税、住民税及び事業税	5,633	208
法人税等還付税額	7,866	173
法人税等調整額	18,331	7,188
法人税等合計	16,098	7,223
四半期純利益	18,121	7,695
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,960	4,698
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,161	2,996

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	18,121	7,695
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	177	2,294
その他の包括利益合計	177	2,294
四半期包括利益	17,943	5,400
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,983	702
非支配株主に係る四半期包括利益	1,960	4,698

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	21,205千円	23,901千円
のれんの償却額	16,414千円	8,720千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結累計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結累計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	クラウド事業	フィンテック事業 (注)1	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,028,891	7,496	1,036,388	-	1,036,388
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,028,891	7,496	1,036,388	-	1,036,388
セグメント利益又は損失()	198,366	10,824	187,542	159,594	27,948

(注)1. フィンテック事業のセグメント利益の額の算定にあたっては、ポイント引当金戻入額を当該事業セグメントの費用に含めております。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	クラウド事業	フィンテック事業 (注)1	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,113,073	3,116	1,116,190	-	1,116,190
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,113,073	3,116	1,116,190	-	1,116,190
セグメント利益又は損失()	199,373	5,567	193,805	197,451	3,645

(注)1. フィンテック事業のセグメント利益の額の算定にあたっては、ポイント引当金戻入額を当該事業セグメントの費用に含めております。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

平成28年4月20日に、株式会社REAL FINTECHを設立し、「フィンテック事業」を報告セグメントとしております。これに伴い、前第3四半期連結会計期間より報告セグメントの名称を従来の「ポイントエクステンジ事業」から「フィンテック事業」に変更しております。この変更は、当社のポイントシステム基盤の基礎技術の発展、ビットコインで用いられているブロックチェーン等の新技術の応用、投資等の金融領域への事業展開を具体的に進めるために、株式会社REAL FINTECHを設立したことによるものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の名称で表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円94銭	1円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	16,161	2,996
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	16,161	2,996
普通株式の期中平均株式数(株)	2,718,860	2,736,235
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円93銭	1円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	5,825	9,977
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

株式会社リアルワールド
取締役会 御中

P w C 京都監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	若	山	聡	満
指定社員 業務執行社員	公認会計士	齋	藤	勝	彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リアルワールドの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リアルワールド及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成28年9月30日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成28年9月15日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成28年12月22日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。